

平成 3 1 年度（令和元年度）人権教育・啓発事業実施状況

.....修正箇所（網掛け）

事業名		実施時期	概要
新規・継続			(1) 事業の目的・概要 (2) 内 容 (3) 評 価 ① 効 果 ② 課題・今後の方向性 ③ その他
担当課（室）			
人権教育・啓発の対象・手法等			
人権教育・啓発の場			
特定職業従事者			
人権教育・啓発の推進方策			
解決に資する人権問題等			

〔左の欄には、推進計画の章立てに応じて、下表から該当する項目を記載します〕

※平成31年度実施計画の記載内容を必要に応じて修正してください。  
 ※当てはまる項目が複数ある場合は、複数記載してください。

人権教育・啓発の対象・手法等	<b>【人権教育・啓発の場】</b> ①保育所・幼稚園・認定こども園 ②学校 ③地域社会 ④家庭 ⑤企業・職場 <b>【特定職業従事者】</b> ①教職員・社会教育関係職員 ②医療関係者 ③保健福祉関係者 ④消防職員 ⑤警察職員 ⑥公務員 ⑦メディア関係者等 <b>【人権教育・啓発の推進方策】</b> ①指導者の養成 ②人権教育・啓発資料等の整備 ③効果的な手法による人権教育・啓発の実施 ④調査・研究成果の活用 ⑤相談機関相互の連携・充実 ⑥国、市町村、民間団体等との連携・協働
解決に資する人権問題等	○人権全般（法の下での平等など普遍的考え方の普及に関する事業等） ○同和問題 ○女性 ○子ども ○高齢者 ○障害のある人 ○外国人 ○ハンセン病・感染症・難病患者等 ○犯罪被害者等 ○さまざまな人権問題（「ホームレス」「性自認（性同一性障害等）、性的指向」「刑を終えて出所した人」「アイヌの人々、婚外子、識字問題」「北朝鮮当局による拉致問題等） ○社会情勢の変化等により顕在化している人権にかかわる課題（「インターネット社会における人権の尊重」「個人情報の保護」「安心して働ける職場環境の推進」「自殺対策の推進」

〔右の欄（概要欄）への記載事項〕

- (1) 事業の目的・概要
- (2) 内 容
- 事業種別（研修会・講演会・シンポジウム、広報、資料作成、街頭啓発、コンクール など）
  - 対象者及びその数
  - テーマ等（研修テーマ・講師、資料の名称 など）
  - 事業規模（参加者数、会場、資料の規格・作成部数・配布先 など）
    - ※参加人数等は、全体参加者数だけを記載するのではなく、例えばアンケートで肯定的又は否定的な評価をした人の割合や、主な意見等も記載してください。
    - ※相談事業は、取扱件数だけでなく、解決に至った件数、未解決で終了した件数、相談継続中の件数、主な処理（解決方法）等を記載してください。
- (3) 評 価（「効果」と「課題・今後の方向性」等）
- 当該年度の目標・達成状況とその効果
  - 事業実施上の課題（事業目的の達成へ向け、解消すべき課題）
  - 事業の効果についての考え方（目標の達成へ向けた事業改善の方向性）
  - ※実績だけでなくその効果や、未達成の状況や課題、改善の方向性等についても記載してください。